

Weekly Market Recap

Japan | May 22, 2017

Q. 先週の主なイベントは？

- 5月15日 中国:4月鉱工業生産(前年比)、実績+6.5%
- 5月16日 米国:4月鉱工業生産(前月比)、実績+1.0%
- 5月18日 日本:17年1-3月期実質GDP成長率(前期比年率)、実績+2.2%、16年10-12月期+1.4%

Q. 先週の日本株式市場の動きは？

下落。トランプ米政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑、「ロシアゲート」の影響で、円高が進んだことなどが背景。トランプ関連銘柄として注目されていた金融株や、円高の悪影響を受けやすい輸出関連株などが売られた。

Q. 今週の主なイベントは？

- 5月23日 ユーロ圏:5月Markit製造業PMI速報値、市場予想56.5 (同) サービス業PMI速報値、市場予想56.4
- 5月23日 米国:5月Markit製造業PMI速報値、市場予想53.1 (同) サービス業PMI速報値、市場予想53.3
- 5月23日 米国:2018会計年度の予算教書を議会に提出予定
- 5月25日 石油輸出国機構(OPEC)総会(ウィーン)
- 5月26-27日 主要7カ国(G7)首脳会議(イタリア・タオルミナ)

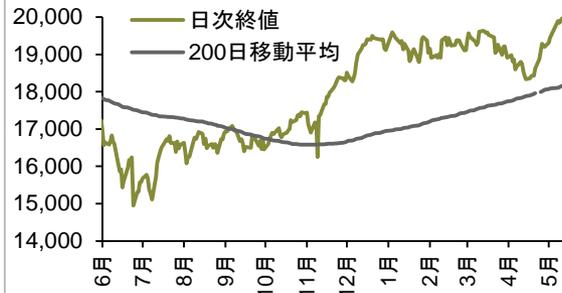
Q. フランス大統領選挙の次は、イタリアの政治動向に要注意？

今月7日の仏大統領選挙(決選投票)で、マクロン氏が勝利したことから、欧州政治の不透明感が後退した。また、来月に実施される仏国民議会(下院)選挙でも、反欧州連合(EU)などを掲げる『国民戦線』が第1党となる可能性は極めて低いと見られていることから、ユーロや欧州株が買われている。フランスが「親EU」を選択したという安心材料がある一方、今後は、「イタリアがユーロやEUから離脱する(=Italexit)」リスクに注意すべきと考える。

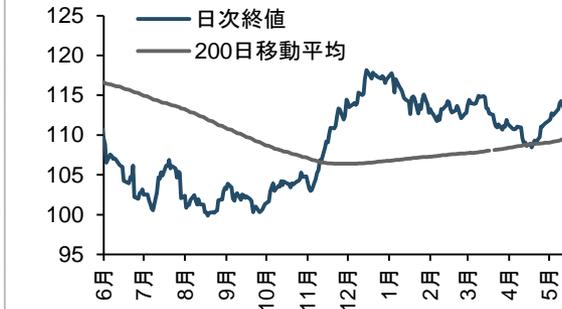
【イタリアの政治動向】 足元の世論調査によれば、反ユーロを掲げる『五つ星運動』の支持率が首位となっているほか、昨年秋に実施された調査では、ユーロ(注:EUではない)を支持する人の割合が50%を下回ったことも判明している。このようなイタリアの政治リスクが今後マーケットに与える影響を見通す上で、次の3つに注目したい。

- ①解散総選挙の時期:『五つ星運動』を率いるグリッロ氏は、来年春の議会の任期満了を待たずに、解散総選挙を実施するよう求めている模様。反ユーロや急進派政党の支持が高い状況下で選挙が早期に実施されれば、同国の政治リスクが強く意識される可能性があり、注意が必要と考える。ただし、議会の解散権をもつマッタレウラ大統領は、現行の選挙法が改正された後に選挙を実施すべきとの姿勢を貫いており、この改正には時間を要すると見られていることが、市場の安心材料となっている。
- ②「政党連合」の動向: 足元の支持率が10%を超える4つの政党のうち、3つが反ユーロを掲げていることから、今後の各政党の連携に注目が集まると見ている。現時点では、支持率トップで反ユーロを掲げる『五つ星運動』が既存政党との連立を拒否していることから、急進派政党が政権をとるリスクは低いと見られているものの、予断を許さない状況が続くと見られる。
- ③来月の地方選挙: 議会選挙の動向を見る上で重要な政治イベントであり、注目したい。仮に、『五つ星運動』などの急進派政党が躍進すれば、足元のユーロ高や欧州株高の流れに水を差す可能性があると考えている。

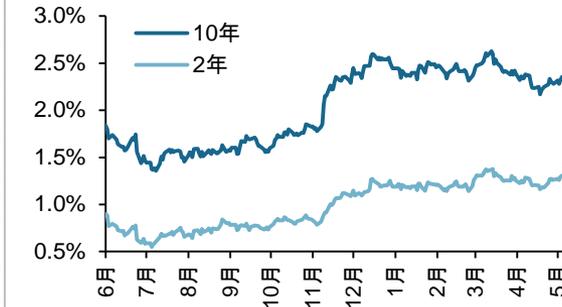
日経平均株価の推移
(円、2016年6月1日~2017年5月19日)



ドル・円相場の推移
(1ドル=円、2016年6月1日~2017年5月19日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移
(2016年6月1日~2017年5月19日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	19,590	-1.5%	6.3%	2.5%
東証株価指数(TOPIX)	1,559	-1.3	6.0	2.7
東証REIT指数	1,757	-0.2	-0.1	-5.3
米ダウ平均株価	20,804	-0.4	2.0	5.3
米S&P500指数	2,381	-0.4	1.9	6.4
米MSCI REIT指数	1,137	1.1	-3.9	-0.8
MSCI ワールド(先進国)	1,894	0.1	3.3	8.2
MSCI AC欧州	456	1.4	8.3	14.2
MSCI エマージング	995	-0.7	4.5	15.5
MSCI ACアジア(日本を除く)	609	0.2	5.7	18.5

外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	111.26	-1.9%	2.2%	-4.9%
ユーロ	124.69	0.6	6.9	1.4
豪ドル	83.00	-0.9	1.7	-1.4
ニュージーランドドル	77.04	-1.0	1.1	-4.9
ブラジル・レアル	34.18	-5.8	-1.0	-4.9
メキシコ・ペソ	5.94	-1.3	2.9	5.3
トルコ・リラ	31.16	-1.6	5.2	-6.9
南アフリカ・ランド	8.41	-0.9	2.5	-1.4
中国人民幣	16.18	-1.4	2.2	-3.7
インドネシア・ルピア(x100)	0.84	-1.8	2.2	-3.8

国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.23	-0.09	0.02	-0.21
ドイツ10年	0.37	-0.02	0.17	0.16
日本10年	0.04	-0.01	0.03	-0.01
ブラジル2年	10.19	1.11	0.70	-0.84
メキシコ2年	7.02	0.01	0.22	0.24
トルコ2年	11.45	-0.02	0.13	0.82
インドネシア2年	6.67	-0.06	0.05	-0.80

その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,253	2.1%	-2.3%	8.8%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	50	5.2%	-0.2%	-6.3%
VIXボラティリティ指数	12.0	15.8%	-19.4%	-14.2%

Weekly Market Recap

Japan | May 22, 2017

出所: Bloomberg, J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限ります。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意いただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg L.P.が発表しており、著作権はBloomberg L.P.に帰属しています。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a81dd9563